



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 中小企業HD

上場取引所 東

コード番号 1757 URL <https://www.chusho-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 武之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 井上 博文

TEL 03-6825-7100

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,172		16		16		24	
2022年3月期第1四半期	78	82.0	152		194		276	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 24百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 276百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.09	
2022年3月期第1四半期	1.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	1,871	768	39.6	2.87
2022年3月期	1,773	792	43.2	2.97

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 768百万円 2022年3月期 792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	110.7	200		200		200		0.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	258,251,756 株	2022年3月期	258,251,756 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	14,400 株	2022年3月期	14,431 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	258,237,236 株	2022年3月期1Q	249,528,102 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3'1「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

第59期第1四半期 決算補足説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が一旦は収束が見られたものの、再拡大が続く中、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の影響によるエネルギーや食糧を始めとする原材料価格の上昇、日米金利差の拡大による急激な円安ドル高の進行など国内外ともに経済の先行きが不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、低金利融資の継続や住宅取得に係る税制優遇策などにより、新設住宅戸数は持ち直しておりますが、アイアンショックやウッドショックにより世界的に資材需給が逼迫、価格上昇が顕著な状況となっております。

こうした情勢下において、売上高は1,172,694千円と前第1四半期連結累計期間と比べ1,093,923千円の増加(1,388.7%増)、営業損失は、16,507千円と前第1四半期連結累計期間と比べ136,423千円の損失の減少、経常損失は16,322千円と前第1四半期連結累計期間と比べ178,148千円の損失の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は、24,145千円と前第1四半期連結累計期間と比べ252,470千円の損失の減少となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの一つであった広告事業は、メディアレップ業務から撤退したことにより、当社グループは広告事業より撤退いたしました。また、不動産事業については重要性が低下しているため、その他の事業に集約しております。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,154,304千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,093,315千円の増加(1,792.6%増)、セグメント利益(営業利益)は66,508千円(前第1四半期連結累計期間ではセグメント損失(営業損失)4,943千円でした。)となりました。

当該業績に至った主な要因は前連結会計年度より継続して、需要が旺盛な大規模修繕工事を中心に受注及び工事売上高が順調に推移したことによるものです。

II オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は12,254千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して5,233千円の減少(29.9%減)、セグメント損失(営業損失)は16,576千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して13,174千円の損失の増加となりました。

売上高が減少した主な要因としては、海外物流の混乱等の影響により海外からの受注が想定を下回ったこと、及び原油原材料の高騰や円安により、商品への価格転嫁を行わざるを得ない状況になったことにより、結果として売り上げ増加には至りませんでした。こうした状況の中、現在ブランディング強化によるシェア拡大を目指し、広告宣伝並びに販売促進活動に積極的に取り組んでおります。それに伴い、当第1四半期連結累計期間において、プロモーション活動における広告宣伝にかかる費用を計上したため、上記のようなセグメント損失(営業損失)を計上いたしております。

III コスメ衛生関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は6,134千円(前第1四半期連結累計期間は売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は65千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して268千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、コロナウイルス対策商品の広告宣伝費用の予算を十分に確保出来なかったことにより売上増加を実現することが出来なかったことによるものです。今後、広告宣伝活動を展開し、売上増加並びに販路拡大に取り組んで参ります。

IV その他の事業

その他の事業には報告セグメントに含まれない事業を含んでおります。当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は323千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して321千円の損失の増加となりました。

当該損失増加分は、新規事業のための子会社設立等によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,871,802千円となり、前連結会計年度末と比較して98,007千円の増加(5.5%増)となりました。

流動資産は1,841,911千円となり、前連結会計年度末と比較して98,129千円の増加(5.6%増)となりました。この主な要因は、建設工事売上に係る完成工事未収入金及び契約資産が141,827千円増加したことによるものであります。

固定資産は29,891千円となり、前連結会計年度末と比較して121千円の減少(0.4%減)となりました。特筆すべき増減はありません。

(負債)

流動負債は1,074,332千円となり、前連結会計年度末と比較して125,346千円の増加(13.2%増)となりました。この主な要因は、建設工事売上に係る支払手形・工事未払金等が144,432千円増加したこと等によるものです。

固定負債は29,317千円となり、前連結会計年度末と比較して3,183千円の減少(9.8%減)となりました。この主な要因は、連結子会社である(株)サニーダの全株式を売却、連結除外したことにより、当該会社の固定負債が除外されたこと等によるものです。

(純資産)

純資産は768,153千円となり、前連結会計年度末と比較して24,155千円の減少(3.1%減)となりました。この主な要因は四半期純損失24,145千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が一旦は収束が見られたものの、再拡大が続く中、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の影響によるエネルギーや食糧を始めとする原材料価格の上昇、日米金利差の拡大による急激な円安ドル高の進行など国内外ともに経済の先行きが不透明な状況となっております。

このように経営環境の不確実性が高まる中、当社は、株主より経営の抜本的な改革が求められ、その結果2021年4月21日に開催した臨時株主総会において、株主提案による取締役の選解任議案が可決され、経営の刷新がはかられました。

新経営陣のもと、新たな経営方針により事業リストラ及び財務リストラが断行され、既存事業の再編、新規事業分野への展開が進められております。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想を据え置いております。

今後業績修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,921	45,165
売掛金	6,592	4,500
完成工事未収入金及び契約資産	1,392,355	1,534,183
商品及び製品	240,394	244,411
原材料及び貯蔵品	904	870
未成工事支出金	3,678	-
前渡金	78	100
未収入金	10,222	9,822
短期貸付金	949	949
その他	28,204	35,087
貸倒引当金	△31,518	△33,178
流動資産合計	1,743,782	1,841,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,290	6,290
減価償却累計額	△269	△449
建物及び構築物(純額)	6,020	5,840
機械及び装置	6,789	-
減価償却累計額	△6,789	-
機械及び装置(純額)	0	-
車両運搬具	15,159	14,952
減価償却累計額	△11,631	△11,893
車両運搬具(純額)	3,527	3,059
工具、器具及び備品	20,012	13,353
減価償却累計額	△18,222	△10,703
工具、器具及び備品(純額)	1,789	2,650
その他	144	118
有形固定資産合計	11,482	11,669
無形固定資産		
その他	1,106	1,774
無形固定資産合計	1,106	1,774
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,999,005	1,991,668
差入保証金	24,521	23,786
長期未収入金	934,366	934,366
長期貸付金	890,079	890,079
その他	2,901	2,660
貸倒引当金	△3,833,451	△3,826,113
投資その他の資産合計	17,423	16,446
固定資産合計	30,012	29,891
資産合計	1,773,795	1,871,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	562,864	707,296
買掛金	212,259	218,040
役員からの短期借入金	103,000	78,000
未成工事受入金及び契約負債	3,816	-
未払金	21,985	25,890
未払法人税等	5,503	11,994
未払消費税等	9,722	8,008
その他	29,833	25,102
流動負債合計	948,985	1,074,332
固定負債		
長期預り保証金	22,090	19,090
退職給付に係る負債	2,511	2,538
完成工事補償引当金	3,275	3,275
その他	4,623	4,413
固定負債合計	32,500	29,317
負債合計	981,486	1,103,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,641,760	10,641,760
資本剰余金	3,880,366	3,880,366
利益剰余金	△13,750,423	△13,774,568
自己株式	△5,903	△5,913
株主資本合計	765,799	741,644
新株予約権	26,509	26,509
純資産合計	792,308	768,153
負債純資産合計	1,773,795	1,871,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	78,770	1,172,694
売上原価	62,858	1,084,621
売上総利益	15,912	88,072
販売費及び一般管理費	168,843	104,579
営業損失(△)	△152,930	△16,507
営業外収益		
受取利息	219	0
雑収入	244	397
営業外収益合計	463	398
営業外費用		
支払利息	-	194
支払手数料	10,700	-
貸倒引当金繰入額	31,303	-
雑損失	1	19
営業外費用合計	42,005	213
経常損失(△)	△194,471	△16,322
特別利益		
子会社株式売却益	-	3,638
特別利益合計	-	3,638
特別損失		
有形固定資産除却損	69	-
関係会社株式評価損	75,516	-
債権譲渡損失	5,596	-
特別損失合計	81,182	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,654	△12,683
法人税、住民税及び事業税	962	11,461
法人税等合計	962	11,461
四半期純損失(△)	△276,616	△24,145
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△276,616	△24,145

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△276,616	△24,145
四半期包括利益	△276,616	△24,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△276,616	△24,145
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても24,145千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。当社グループは、これら継続する当該状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、足元の業績回復策として、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固めることとともにダチョウ抗体関連商品の販売強化に積極的に取り組んで参ります。

また、持続性のある企業価値向上策としまして、後継者問題や新型コロナウイルス感染症の影響等でポテンシャルや意欲がありながら苦しんでいる中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、強い中小企業に変え、当社グループにとっても持続性のある企業価値向上となることを目指すとともに社会貢献に取り組む「中小企業ホールディングス プロジェクト」を当社グループにおける新たな成長の主軸として取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、エンジンオイルメーカーとして広告宣伝やモータースポーツ協賛に積極的に取り組みブランディングを強化し、売上や販路の拡大に中長期的に取り組んで参ります。また、今後は環境配慮型オイル製品の開発や輸出の強化やアフターパーツ販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額
	建設事業	不動産事業	オートモー ビル関連事 業	コスメ衛生 関連事業	広告事業	合計			
売上高									
外部顧客へ の売上高	60,988	—	17,488	—	293	78,770	—	—	78,770
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,988	—	17,488	—	293	78,770	—	—	78,770
セグメント 損失(△)	△4,943	—	△3,402	△333	△606	△9,285	△2	△143,642	△152,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント損失の調整額△143,642千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額
	建設事業	オートモービル関連事業	コスメ衛生関連事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,154,304	12,254	6,134	1,172,694	-	-	1,172,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,154,304	12,254	6,134	1,172,694	-	-	1,172,694
セグメント損失(△)	66,508	△16,576	△65	49,866	△323	△66,049	△16,507

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「投資事業」及び「不動産事業」を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント損失の調整額△66,049千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「不動産事業」については、重要性が低下したため「その他事業」に含めて記載しております。

また、前連結会計年度において、メディアレップ事業から撤退したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「広告事業」の報告セグメントを廃止しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても24,145千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。当社グループは、これら継続する当該状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、足元の業績回復策として、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固めることとともにダチョウ抗体関連商品の販売強化に積極的に取り組んで参ります。

また、持続性のある企業価値向上策としまして、後継者問題や新型コロナウイルスの影響等でポテンシャルや意欲がありながら苦しんでいる中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、強い中小企業に変え、当社グループにとっても持続性のある企業価値向上となることを目指すともに社会貢献に取り組む「中小企業ホールディングス プロジェクト」を当社グループにおける新たな成長の主軸として取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、エンジンオイルメーカーとして広告宣伝やモータースポーツ協賛に積極的に取り組みブランディングを強化し、売上や販路の拡大に中長期的に取り組んで参ります。また、今後は環境配慮型オイル製品の開発や輸出の強化やアフターパーツ販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。